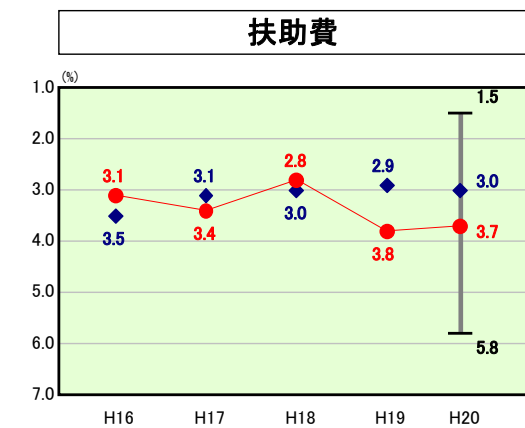
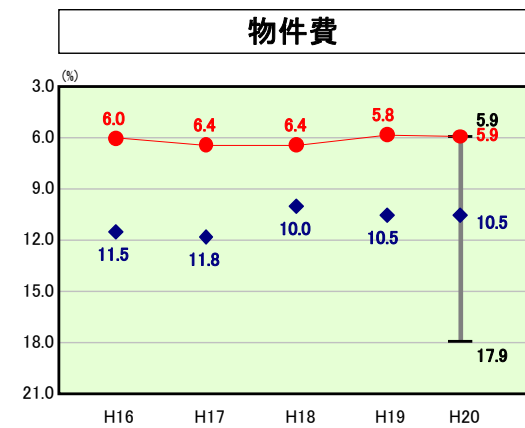
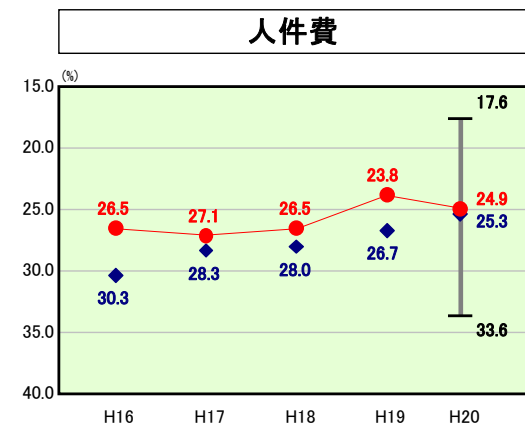
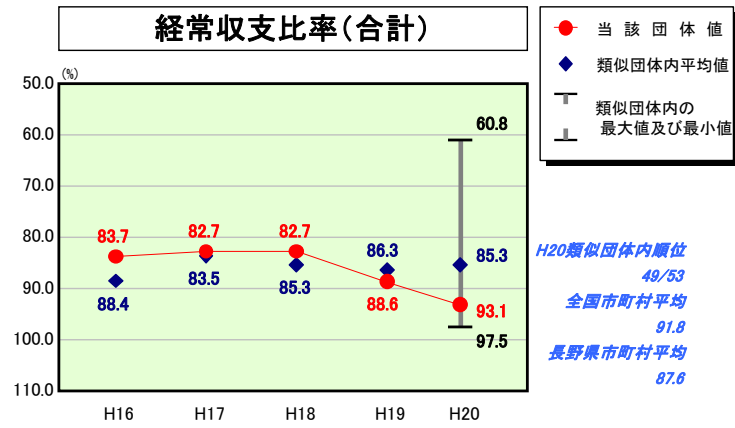
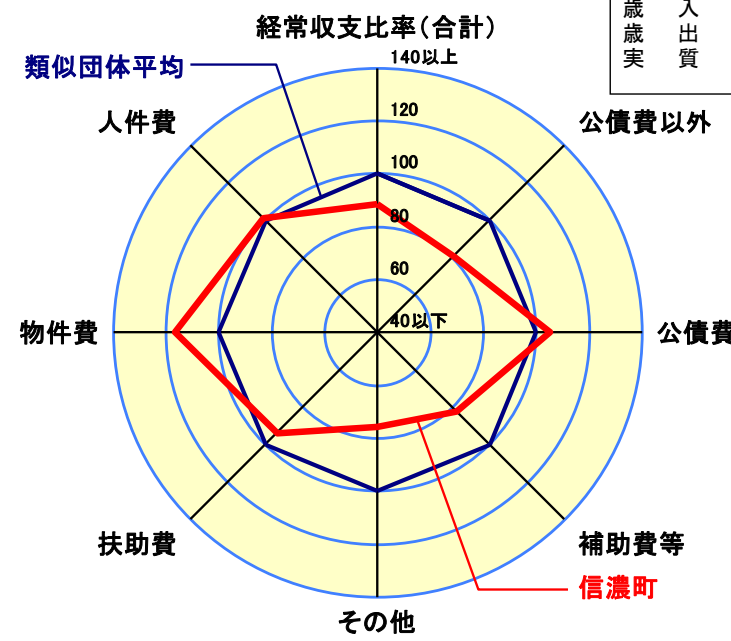


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	9,829人(H21.3.31現在)
面積	149.27 km ²
標準財政規模	3,365,472千円
歳入総額	4,544,156千円
歳出総額	4,447,272千円
実質収支	93,269千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
 類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率及び人口1人当たり決算額は低くなっているが、要因として平成18年度から「行財政改革プラン」に基づき、特別職及び一般職給与の削減(平成18・19年度)、管理職手当の削減、議員報酬手当の削減等を実施していることによるものである。但し、人件費に準ずる費用の人口1人当たりの歳出決算額のうち、賃金(物件費)及び病院(公営企業会計)の人件費に充てる繰出金については、類似団体平均を上回っており、今後はこれらも含めた人件費関連経費全体について抑制していく必要がある。

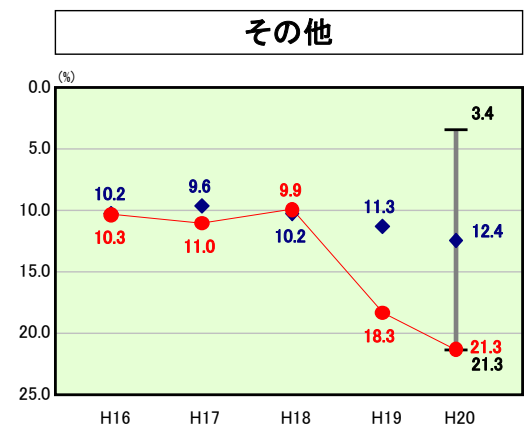
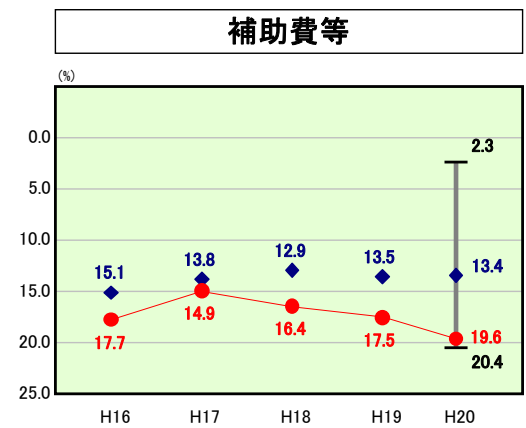
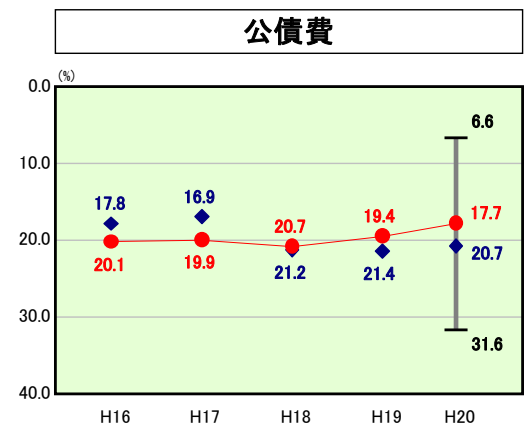
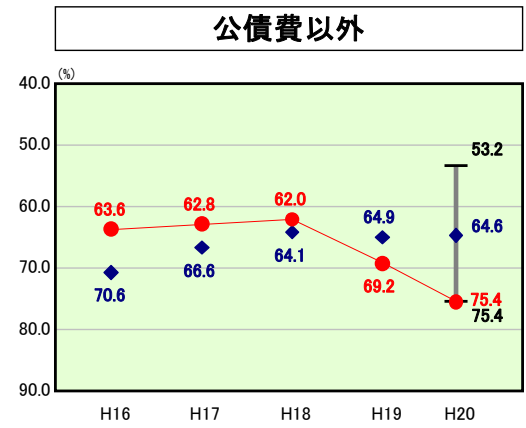
【物件費】
 行財政改革プランに基づく経常物件費の徹底した削減により、類似団体中のトップ(最低水準)となっている。今後も、執行段階での更なる見直しも実施する等コスト削減に努める。

【公債費】
 平成9年から平成14年にかけて実施した黒姫駅前整備や一茶記念館建設など、地域総合整備事業債を活用した大型事業に係る地方債の元利償還金が終期を迎えたことと、臨時財政対策債を除く普通債の新規発行抑制により、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。しかし、下水道事業など公営企業債の元利償還金に係るものなど公債費に類似の経費を合わせると、人口1人当たりの決算額は類似団体平均を24.4%ポイント上回っており、公債費の負担は重いものになっている。今後は、高金利企業債の繰上償還・借換を実施し、公債費負担の削減に努める。

【補助費等】
 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均に比べ高止まりしているのは、病院(公営企業会計)にたいする補助金が多額になっているためである。今後は、公営企業に対する基準内繰出を遵守するとともに、病院改革プランに基づき病院事業会計の健全化に努める。

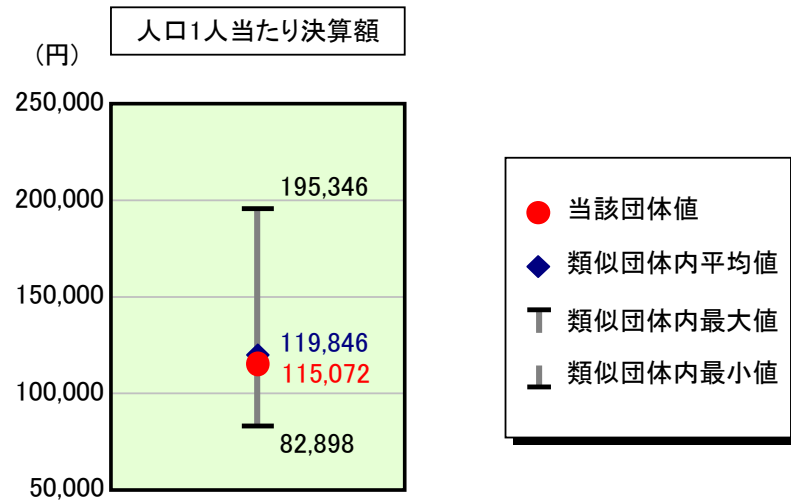
【その他】
 その他に係る経常収支比率が類似団体内の最高値を示しているが、繰出金の増加が主な要因である。これは、公営企業会計(下水道事業)に対する繰出基準が変更になったことや、下水道施設の維持管理経費や公債費充当繰出金が多額になっているためである。公営企業会計に対する繰出金の増加が経常収支比率を押し上げる要因になることから、高金利企業債の繰上償還や、独立採算の原則に立ち返った料金の見直しによる健全化を図る等、収収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

【普通建設事業費】
 普通建設事業費の人口1人当たりの決算額及び対前年度比の減少率では、類似団体平均を下回って(上回って)おり、歳出削減への取り組みにおいては結果を出していると思われる。平成21年度以降小中一貫教育校の建設に伴ない普通建設事業費が数年間増加することが予測されるが、「選択と集中」により重点事業に投資を傾注し、執行段階でのさらなるコスト削減に努めていく。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



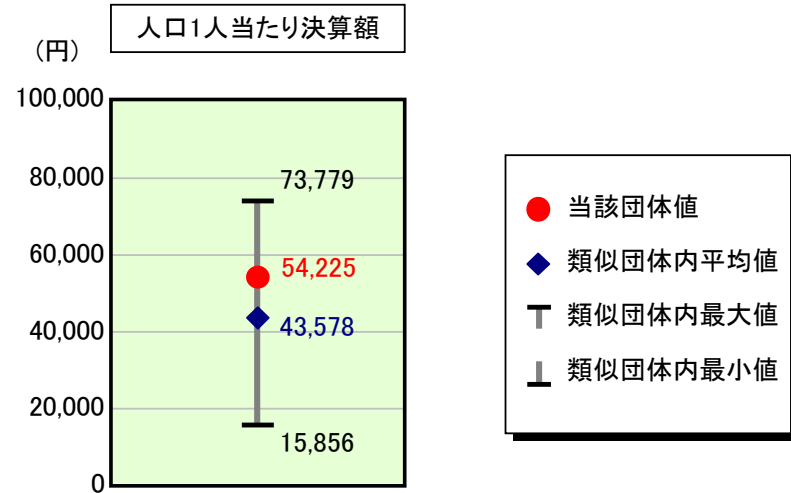
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,000,888	101,830	101,385	0.4
賃金(物件費)	113,651	11,563	7,542	53.3
一部事務組合負担金(補助費等)	23,029	2,343	14,957	▲ 84.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	39,896	4,059	368	1,003.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	33,885	3,447	4,309	▲ 20.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,665	373	1,539	▲ 75.8
▲退職金	▲ 83,975	▲ 8,544	▲ 10,254	▲ 16.7
合計	1,131,039	115,072	119,846	▲ 4.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.89	11.35	▲ 0.46
ラスパイレス指数	94.6	93.8	0.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

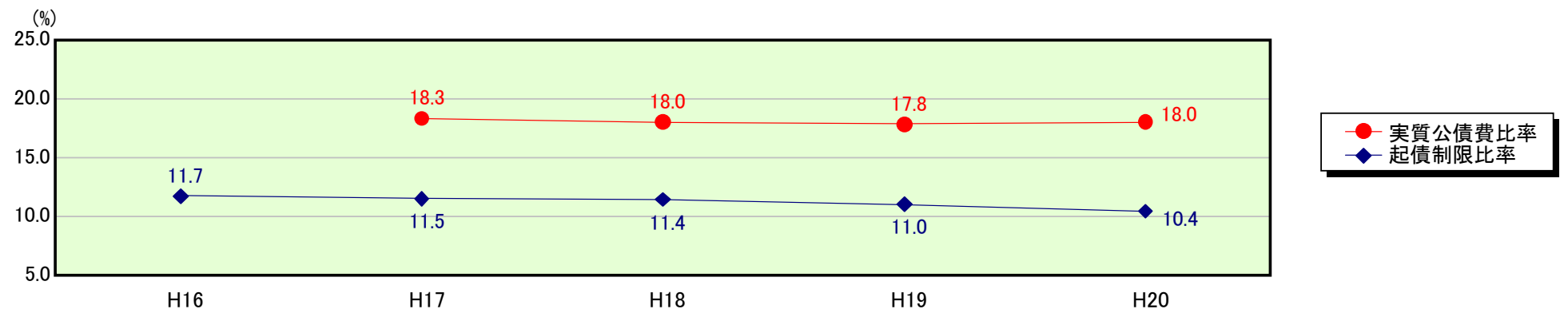


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	582,575	59,271	74,948	▲ 20.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	382,803	38,946	23,782	63.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	84,483	8,595	6,835	25.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	13,623	1,386	3,575	▲ 61.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 530,510	▲ 53,974	▲ 65,579	▲ 17.7
合計	532,974	54,225	43,578	24.4

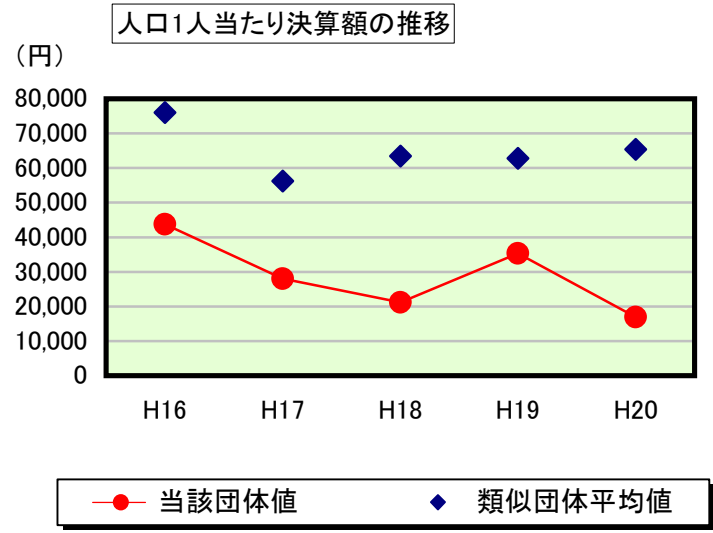
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	456,105	43,755	▲ 31.8	76,012	▲ 18.5	▲ 13.3
うち単独分	266,509	25,567	▲ 31.1	50,238	▲ 12.5	▲ 18.6
H17	287,293	28,034	▲ 35.9	56,261	▲ 26.0	▲ 9.9
うち単独分	265,987	25,955	1.5	37,300	▲ 25.8	27.3
H18	214,011	21,189	▲ 24.4	63,426	12.7	▲ 37.1
うち単独分	154,470	15,294	▲ 41.1	41,771	12.0	▲ 53.1
H19	351,443	35,285	66.5	62,772	▲ 1.0	67.5
うち単独分	240,410	24,138	57.8	42,833	2.5	55.3
H20	166,506	16,940	▲ 52.0	65,371	4.1	▲ 56.1
うち単独分	156,190	15,891	▲ 34.2	41,126	▲ 4.0	▲ 30.2
過去5年間平均	295,072	29,041	▲ 15.5	64,768	▲ 5.7	▲ 9.8
うち単独分	216,713	21,369	▲ 9.4	42,654	▲ 5.6	▲ 3.8